



HEIWA PAPER

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2021年11月11日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <https://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修 TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,487	10.7	43		34		17	
2021年3月期第2四半期	6,763	27.2	117		126		109	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 15百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.76	
2021年3月期第2四半期	11.39	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,745	8,682	55.1
2021年3月期	15,919	8,715	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,682百万円 2021年3月期 8,715百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.9	94	975.1	142		93		9.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	10,116,917 株	2021年3月期	10,116,917 株
2022年3月期2Q	474,195 株	2021年3月期	474,195 株
2022年3月期2Q	9,642,722 株	2021年3月期2Q	9,642,722 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、欧米諸国による世界経済の緩やかな回復を受けて、製造業を中心とした企業収益や設備投資に持ち直しの動きが出ています。個人消費については、全国的な感染拡大が各種活動を抑制しましたが、多くの世代でワクチン接種が進むにつれて消費意欲は徐々に高まっており、今後は感染防止と経済回復の両立を目指す各種政策の取り組みが進んでいくものと思われま

す。紙パルプ業界におきましては、大小様々なイベントの開催縮小や中止を受け、観光関連等の需要は見込めなかったものの、新しい生活様式の中で需要は徐々に回復傾向にあり、紙・板紙合計での国内出荷量はコロナ禍以前には及ばないまでも低調であった前年同四半期実績を上回りました。

このような中で当社グループは、テレワーク環境の整備・推進を図り安定的な事業活動基盤を維持するとともに、ショップ・ギャラリー運営においても、入場制限の実施や展示説明を冊子やオンライン配信で紹介するなど、感染防止対策に取り組みながら情報発信の場としての役割を果たしてまいりました。また、SNS等を利用した非対面型での情報発信も積極的に行い、新たな顧客層の獲得や販促活動につなげています。営業活動においては、当社の主力商品である高付加価値特殊紙の開発・販売、SDGsや脱プラスチック等の社会ニーズに応える提案・販売活動に継続して注力いたしました。情報伝達媒体のデジタルシフトによる印刷・情報用紙の減少は続いています

が、相対的に需要が堅調な各種パッケージ用途商品や、抗ウイルス効果や特殊機能を持つ技術紙の拡販活動など、需要構造の変化により新たに需要が見込める領域にフォーカスをあてた提案・販売活動を強化した結果、売上高が前年同四半期実績を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74億87百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益34百万円（前年同四半期は経常損失1億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億9百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、国内消費及び需要に回復の兆しも見られ、売上高は74億74百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業損失1億30百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、賃貸物件数の増加により不動産賃貸収入が増加し、売上高は13百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,391	21.6	1,572	22.2	13.1
ファインボード	736	11.4	831	11.7	12.9
高級印刷紙	1,381	21.4	1,555	22.0	12.6
ベーシックペーパー	1,966	30.5	2,063	29.1	4.9
技術紙	893	13.9	961	13.6	7.7
その他	79	1.2	101	1.4	28.4
合計	6,447	100.0	7,087	100.0	9.9

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、コロナ禍における需要減少が続きましたが、リモートやSNS等での販売促進活動を継続し、出版、紙製品用途や東アジア向けの輸出が回復、売上高は15億72百万円、前年同四半期比13.1%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、インバウンド、各種イベント需要の減少による影響が継続するも、高級ノートや封筒等の紙製品、化粧品・健康食品等の高級パッケージ向けの販売や巣ごもり需要による出版分野への販売が徐々に回復、売上高は8億31百万円、前年同四半期比12.9%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、カレンダー・カタログ・パンフレット等の商業印刷物や名刺・封筒・紙袋等の紙製品需要が増加、売上高は15億55百万円、前年同四半期比12.6%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物用途の需要が増加、紙製品や出版、各種パッケージ向けの販売も安定し、売上高は20億63百万円、前年同四半期比4.9%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途が落ち込みましたが、医療用パッケージ用途や合成紙、耐水撥水性機能紙及び各種工業品製造用工程紙の販売が堅調に推移し、売上高は9億61百万円、前年同四半期比7.7%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、家庭紙においてペーパータオルが感染症対策需要向けに堅調に推移、製紙関連資材や各種紙加工品等の販売も増加し、売上高は1億1百万円、前年同四半期比28.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少して、157億45百万円となりました。主な要因は、電子記録債権3億87百万円、商品1億15百万円が増加したものの、現金及び預金95百万円、受取手形及び売掛金5億28百万円、有形固定資産31百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少して、70億62百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少して、86億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金31百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2022年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,500百万円 (前期比 12.9%増収)
営業利益	94百万円 (同 975.1%増益)
経常利益	142百万円 (前期は経常損失19百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	93百万円 (前期は親会社株主に帰属する当期純損失34百万円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,576	3,123,585
受取手形及び売掛金	4,248,130	3,719,758
電子記録債権	860,127	1,248,044
有価証券	50,000	50,000
商品	3,530,368	3,645,812
貯蔵品	50,203	59,397
その他	137,263	121,343
貸倒引当金	△7,779	△7,295
流動資産合計	12,087,890	11,960,646
固定資産		
有形固定資産	878,280	846,880
無形固定資産	76,076	66,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,853	2,525,629
その他	366,912	366,186
貸倒引当金	△20,606	△20,487
投資その他の資産合計	2,877,159	2,871,328
固定資産合計	3,831,516	3,784,641
資産合計	15,919,406	15,745,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,469	4,220,089
短期借入金	2,119,885	2,122,931
未払法人税等	10,855	38,770
賞与引当金	41,798	60,657
その他	191,614	166,540
流動負債合計	6,723,623	6,608,990
固定負債		
退職給付に係る負債	235,322	235,571
資産除去債務	68,117	68,694
その他	176,541	149,038
固定負債合計	479,981	453,304
負債合計	7,203,604	7,062,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,835,925	3,804,731
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,056,480	8,025,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,255	643,096
為替換算調整勘定	10,066	14,611
その他の包括利益累計額合計	659,322	657,707
純資産合計	8,715,802	8,682,994
負債純資産合計	15,919,406	15,745,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,763,093	7,487,289
売上原価	5,555,080	6,102,231
売上総利益	1,208,013	1,385,057
販売費及び一般管理費	1,325,185	1,341,173
営業利益又は営業損失(△)	△117,172	43,884
営業外収益		
受取利息	4,000	2,416
受取配当金	35,746	41,303
投資有価証券売却益	2,754	—
助成金収入	95,835	64,762
その他	3,099	3,135
営業外収益合計	141,436	111,618
営業外費用		
支払利息	3,465	3,189
為替差損	303	295
売上割引	1,402	1,629
休業手当	143,960	114,713
その他	1,382	1,042
営業外費用合計	150,515	120,870
経常利益又は経常損失(△)	△126,251	34,631
特別損失		
固定資産除売却損	2,815	40
特別損失合計	2,815	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129,067	34,590
法人税、住民税及び事業税	2,306	27,067
法人税等調整額	△21,457	△9,496
法人税等合計	△19,151	17,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,916	17,019
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,916	17,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,916	17,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,136	△6,159
為替換算調整勘定	△14,555	4,544
その他の包括利益合計	59,581	△1,614
四半期包括利益	△50,335	15,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,335	15,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,750,021	13,072	6,763,093	—	6,763,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	261,241	1,409	262,651	△ 262,651	—
計	7,011,263	14,481	7,025,745	△ 262,651	6,763,093
セグメント利益又は損失(△)	△ 130,245	11,211	△ 119,033	1,861	△ 117,172

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,861千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,474,067	13,222	7,487,289	—	7,487,289
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,474,067	13,222	7,487,289	—	7,487,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,218	4,271	313,490	△ 313,490	—
計	7,783,286	17,493	7,800,779	△ 313,490	7,487,289
セグメント利益	29,302	14,178	43,481	402	43,884

(注) 1. セグメント利益の調整額402千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。